

令和4年度震災復興特別交付税について

令和5年3月

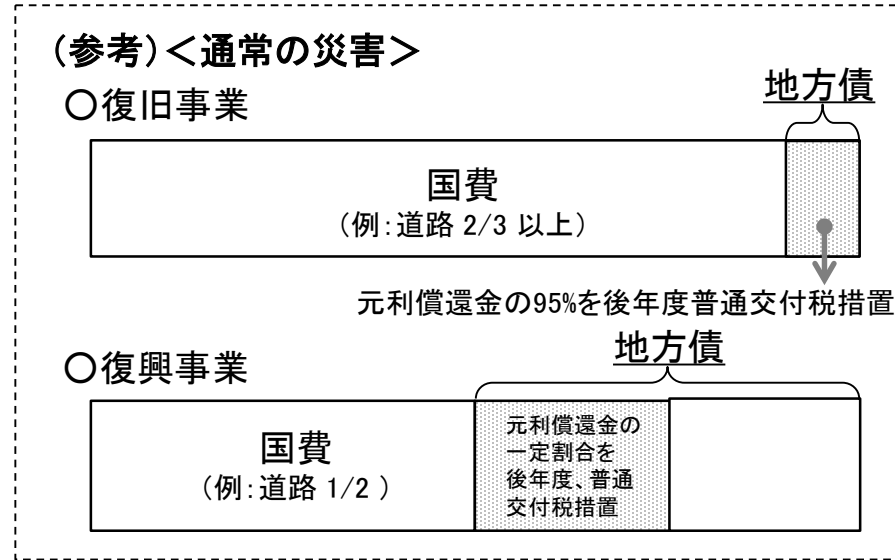
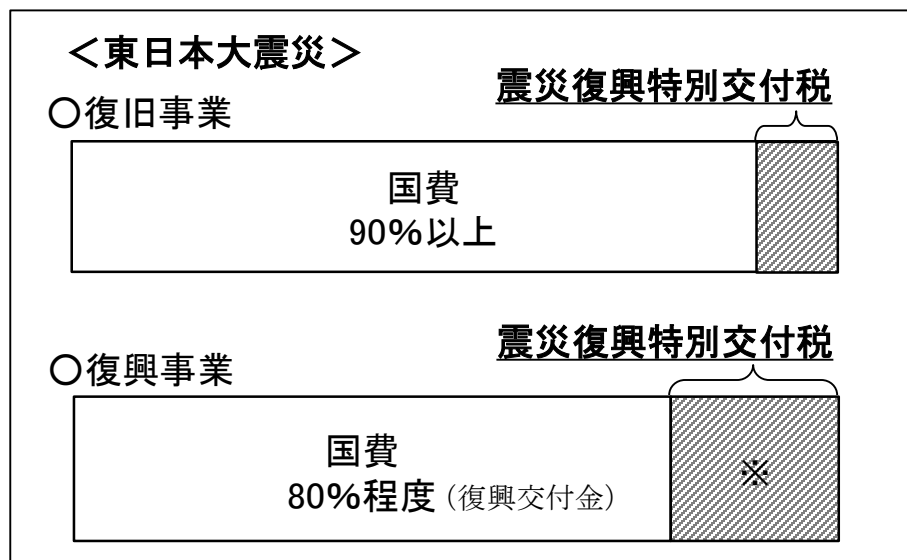
総務省自治財政局

震災復興特別交付税（概要）

- 平成23年度第3次補正予算において制度を創設。
- 東日本大震災の復旧・復興事業に係る被災団体の財政負担を解消するとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼさないよう、通常収支とは別枠で財源を確保し、実施状況に合わせて決定・交付（9月と3月に交付）。

〈算定項目〉 直轄・補助事業に係る地方負担額、地方単独事業（中長期職員派遣・職員採用、単独災害復旧事業費、風評被害対策等）、地方税等の減収額への補填

（例）国直轄・補助事業の場合



※ 平成28年度以降、復興の基幹的事業及び原子力事故災害に由来する事業は、従来と同様、地方負担の100%を措置。ただし、全国共通課題への対応の性質を併せ持つ事業（例：道路整備事業）は、地方負担の95%を措置。

令和4年度震災復興特別交付税について

令和4年度交付額(案)

【概要】復旧・復興事業の完了に伴い、全体としては引き続き減少傾向

【交付額】**802億円（対前年度比▲162億円）**

9月交付額 492億円、3月交付額 310億円

[都道府県分 343億円（+82億円）、市町村分 459億円（▲244億円）]

【主な算定項目】

- ・ 直轄・補助事業に係る地方負担額 : 449億円（▲129億円）
- ・ 地方単独事業（中長期職員派遣・職員採用、
単独災害復旧事業費、風評被害対策等） : 137億円（▲ 37億円）
- ・ 地方税等の減収額への補填 : 345億円（▲ 64億円）
- ・ 過年度分の交付額の精算 : ▲128億円（+ 69億円）

【スケジュール】**3月22日（水）交付決定・閣議報告、24日（金）現金交付**

（参考）令和3年度実績 3月18日（金）交付決定・閣議報告、22日（火）現金交付

（参考）平成23年度～令和3年度交付実績

（単位：億円）

H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	合計
8,134 (8,134)	7,645 (4,803)	5,071 (2,570)	5,144 (1,825)	5,889 (2,022)	4,877 (1,823)	4,382 (1,158)	4,301 (1,208)	4,634 (1,468)	4,007 (1,091)	964 (364)	55,050 (26,466)

※（）内は3月分の交付額